

第49期 決算公告

平成21年7月24日

 佐藤食品工業株式会社

貸 借 対 照 表

(平成21年 4 月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	11,144,985	流 動 負 債	10,126,117
現金及び預金	1,695,781	支払手形	881,364
受取手形	10,154	買掛金	353,460
売掛金	4,001,181	短期借入金	5,650,000
商品及び製品	1,508,837	1年内返済予定長期借入金	941,232
原材料及び貯蔵品	3,227,583	リース債務	27,498
仕掛品	424,027	未払金	934,512
前払費用	30,563	未払費用	251,707
繰延税金資産	165,782	未払法人税等	500,000
その他	84,873	未払消費税等	243,425
貸倒引当金	△ 3,800	預り金	33,678
		前受収益	13,147
		賞与引当金	255,602
		役員賞与引当金	10,960
		設備支払手形	29,528
固 定 資 産	11,461,419	固 定 負 債	3,817,386
有 形 固 定 資 産	8,191,927	長期借入金	3,055,620
建物	2,467,043	リース債務	38,892
構築物	158,843	退職給付引当金	495,247
機械及び装置	3,614,127	役員退職慰労引当金	101,624
車輜運搬具	29,238	預り保証金	126,001
工具器具備品	72,675	負 債 合 計	13,943,503
土地	1,802,955		
リース資産	47,043	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	27,601	株 主 資 本	8,542,990
借地権	243	資 本 金	543,775
電話加入権	9,274	資 本 剰 余 金	506,000
リース資産	18,084	資 本 準 備 金	506,000
投資その他の資産	3,241,889	利 益 剰 余 金	7,798,683
投資有価証券	548,490	利 益 準 備 金	135,943
出資金	6,600	その他利益剰余金	7,662,739
長期前払費用	5,630	別 途 積 立 金	6,990,000
繰延税金資産	167,915	繰越利益剰余金	672,739
投資不動産	2,217,993	自 己 株 式	△ 305,467
会 員 権	34,635		
その他	285,515	評価・換算差額等	119,910
貸倒引当金	△ 24,890	その他有価証券評価差額金	119,910
資 産 合 計	22,606,404	純 資 産 合 計	8,662,901
		負債・純資産合計	22,606,404

損 益 計 算 書

(平成20年5月1日から
平成21年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		25,827,278
売 上 原 価		17,199,036
売 上 総 利 益		8,628,242
販売費及び一般管理費		7,661,916
営 業 利 益		966,325
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,476	
受 取 配 当 金	6,158	
受 取 賃 貸 料	171,295	
受 取 手 数 料	300,489	
そ の 他	88,186	573,607
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	228,069	
賃 貸 費 用	107,401	
そ の 他	5,676	341,148
経 常 利 益		1,198,784
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,288	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	300	4,588
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	64	
固 定 資 産 除 却 損	23,237	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,777	43,080
税 引 前 当 期 純 利 益		1,160,293
法人税、住民税及び事業税	486,732	
法 人 税 等 調 整 額	13,103	499,836
当 期 純 利 益		660,456

株主資本等変動計算書

（平成20年5月1日から
平成21年4月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成20年4月30日残高	543,775	506,000	135,943	6,520,000	541,258	7,197,202
事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当					△ 58,975	△ 58,975
別途積立金の積立				470,000	△470,000	—
当 期 純 利 益					660,456	660,456
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	470,000	131,481	601,481
平成21年4月30日残高	543,775	506,000	135,943	6,990,000	672,739	7,798,683

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年4月30日残高	△169,947	8,077,029	79,693	79,693	8,156,722
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△ 58,975			△ 58,975
別途積立金の積立		—			—
当 期 純 利 益		660,456			660,456
自己株式の取得	△135,520	△135,520			△135,520
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			40,217	40,217	40,217
事業年度中の変動額合計	△135,520	465,961	40,217	40,217	506,178
平成21年4月30日残高	△305,467	8,542,990	119,910	119,910	8,662,901

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|---|
| ① 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
イ 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ロ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|---|
| ① 商品及び製品・仕掛品 | 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
| ② 原材料 | 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
| ③ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
(会計方針の変更)
当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,082千円それぞれ減少しております。 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | | | | | |
|--------------------|---|------|--------|--------|-----|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 | | | | |
| | <table style="margin: auto;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;">建　　物</td> <td style="text-align: right;">15～38年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | 建　　物 | 15～38年 | 機械及び装置 | 10年 |
| 建　　物 | 15～38年 | | | | |
| 機械及び装置 | 10年 | | | | |
| | (追加情報)
当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が81,573千円それぞれ減少しております。 | | | | |

- ② 無形固定資産(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- ④ 投資不動産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 10～34年 |
|---|---|--------|
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,699千円減少しております。また、資産合計は62,428千円、負債合計は66,390千円それぞれ増加しております。

(7) 表示方法の変更

損益計算書関係

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「副産物収入」(当事業年度53,049千円)は重要性がなくなったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団	
建物	2,347,555千円
構築物	150,830千円
機械及び装置	3,599,984千円
工具器具備品	44,771千円
土地	968,769千円
計	7,111,910千円
その他	
建物	106,686千円
構築物	8,000千円
機械及び装置	14,143千円
工具器具備品	13,373千円
土地	636,226千円
投資不動産	1,305,498千円
流動資産のその他	14,000千円
投資その他の資産のその他	73,089千円
計	2,171,019千円
上記に対応する債務	
支払手形	302,551千円
短期借入金	4,377,690千円
1年以内返済予定長期借入金	830,032千円
長期借入金	2,974,920千円
計	8,485,193千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	19,324,633千円
(3) 投資不動産の減価償却累計額	545,031千円
(4) 保証債務 仕入取引の担保として差し入れた振出手形	101,000千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	5,075,500株	—	—	5,075,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	160,899株	110,000株	—	270,899株

(変動事由の概要)

普通株式の増加110,000株は、全て東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)による買取りであります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

イ 平成20年7月25日開催の第48期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	58,975千円
・1株当たり配当金額	12.00円
・基準日	平成20年4月30日
・効力発生日	平成20年7月28日

ロ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成21年7月24日開催の第49期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	57,655千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	12.00円
・基準日	平成21年4月30日
・効力発生日	平成21年7月27日

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	103,263千円
未払事業税	38,710千円
未払社会保険料	13,066千円
退職給付引当金	200,079千円
役員退職慰労引当金	41,056千円
投資有価証券評価損	51,722千円
関係会社株式評価損	20,199千円
会員権評価損	19,319千円
貸倒引当金	11,590千円
減損損失	34,571千円
その他	11,832千円
繰延税金資産小計	545,413千円
評価性引当額	△159,038千円
繰延税金資産合計	386,374千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	52,677千円
繰延税金負債合計	52,677千円
繰延税金資産の純額	333,697千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
住民税均等割額	0.4%
評価性引当額	△0.1%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

5. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)	住吉食品(有)	被所有 直接10.7%	役員の兼任 3人	自己株式の取得 (注)	135,520	—	—

(注) 東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)による買取りであります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,803円04銭
(2) 1株当たり当期純利益	136円76銭

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上